

先住民と軍人の共闘? エクアドル1月政変の背景と波紋

著者	新木 秀和
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	17
号	1
ページ	34-39
発行年	2000-05-20
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006201

先住民と軍人の共闘？

エクアドル1月政変の背景と波紋

新木 秀和

はじめに

暗黒の金曜日——。2000年1月21日を、エクアドルのある雑誌はこう名づけた*1。この日、全国各地からかけつけた先住民たちが、軍人の一部や民衆デモと合流し、大統領の退任を要求して、キトの国会や大統領府になだれ込んだ。世界に衝撃を与えたクーデター劇の発生である。救国評議会の結成が知らされたが、軍の離反でたちまち解散、副大統領への政権委譲により民政復帰が実現したものの、政局の流動化は避けられない。

エクアドルにおける1月の政変は、混迷するこの国の社会経済情勢を浮き彫りにしただけでなく、次のような意外性や疑問を投げかける事態でもあった。先住民と軍人の協力という一見奇妙な状況が生まれたのはなぜか。事件の引き金になったドル化政策とは何か。民主化の流れは断ち切られたのか。こうした点を検討する作業の一環として、1月政変について考えてみたい。

*1 Vistazo, No.779 (3 de febrero de 2000) の表紙。

1 経緯——先住民蜂起から軍民クーデターへ

2000年1月15日、マワ政権に対する三度目の先住民蜂起が始まった。17日から21日にかけて首都に押し寄せた先住民の数は約1万5000人にのぼる。彼らはCONAIE(エクアドル先住民民族連盟)に率いられ、キト旧市街に点在する三権機関を取り囲んでいった。国会と最高裁から大統領府へと段階的な占拠は進む。「キト占拠」と呼ばれたこのデモ行進には社会運動活動家だけでなく、若手将校の姿もあった。こうして21日夜、三代表——アントニオ・バルガス(CONAIE議長)、カルロス・メンドサ(将軍、国軍最高司令官)、およびカルロス・ソロルサノ(元最高裁長官)——による救国評議会の樹立が宣言された。その日、国会正面や大統領府前の独立広場には人波がたえず、色とりどりの旗がひらめくなか、悪政への罵声や大統領失脚を喜ぶ歓呼の声がこだましていた*2。

だが評議会の天下はたった3時間に終わった。メンドサ将軍が離脱したからである。米国政府高官(ピーター・ロメロ国務次官補)などから軍首脳部への圧力が原因という。「民主主義を断絶させれば国際的孤立は必至だ、米政府は厳しい経済制裁を課さねばならない」と。軍の離脱は、先住民組織から裏切り行為だと非難されたが、メンドサは、自分の役割は流血を避け秩序を回復することにあったと、行為を正当化した。

一夜明けた22日、グスタボ・ノボア副大統領が大統領に就任する。新大統領は、とくにグアヤキル産業界の要請を背景として、通貨のドル化を含む前政権の政策を継続する意向を表明した。これに対しバルガスは、半年のうちに先住民の主張が政策に活かされ、「完全な転換がなければ、社会的爆発が生じて内乱につながろう」と警告し、新政権への対抗方針を明らかにしている*3。亀裂が表面化し、憲法の番人というイメージを損なった軍部も再編を余儀なくされている。

* 2 Viteri Gualinga, Carlos, "Ecuador: la fuerza de las primeras naciones" (国立民族学博物館地域研究企画交流センターから刊行準備中の国際シンポジウム報告書 [Carlos Iván Degregori, Mutsuo Yamada y Yusuke Murakami eds, *Estado nación, etnicidad y democracia en América Latina*]) に所収予定の原稿。

* 3 『朝日新聞』(2000年1月28日付)に掲載されたバルガス代表へのインタビュー記事。

2 背景——社会経済危機と政治腐敗*4

政変の背景として、主に2点を指摘できよう。一つは、1929年の世界恐慌時を上回るほどの深刻な社会経済危機が表面化したこと。もう一つは、政治腐敗がはびこり、グローバル化の波に翻弄されて、破綻状態に追い込まれた国家機構の脆弱さ

である。マワ政権の下で、政治の混乱や社会経済的危機が進行する一方、ドル化に象徴される弱肉強食の新自由主義政策が断行されようとしたため、先住民や民衆の間、そして軍人の間にも極度の不満と不安が高まり、臨界点に達したのである。

1998年8月に発足したマワ政権は、外交面では、同年10月にペルーと平和条約を結んで得点を上げたが、石油価格の下落やブラジル金融危機、エルニーニョの海岸部への打撃などにみまわれて、困難な政権運営を余儀なくされた。次第に政治腐敗や経済状況の悪化を顕在化させていったにもかかわらず、優柔不断で何ら有効な手段を講じられないことが、ガバナビリティの問題を生じさせたのであった。

経済危機の深刻化により、1999年2月、マワ政権は変動相場制への移行を余儀なくされた。しかし、資本流出と為替の下落に歯止めをかけることができず、3月には金融システム救済策として、銀行業務の一時停止、そして銀行口座の1年間凍結に訴えることになる。民間銀行の破綻がつづき、とくにグアヤキルを基盤とするバンコ・デル・プログレソの閉鎖は政治的対立にもつながった。公共料金やガソリン価格の引き上げが何度か実施ないし計画されたが、かかる緊縮政策は度重なるゼネストや市民生活の混乱を招くばかりだった。先住民の蜂起も3月と7月に発生している。対外債務の返済にも支障をきたし、9月にはプレイディ債の利払い停止を宣言した最初の国になって、国際金融界との溝が生じた。内政面では、選挙戦からみ上記銀行の頭取アスピアスからマワに多額の贈賄があったことが発覚し、政治腐敗は大統領自身も巻き込んで政治問題化した。不正な銀行家との癒着が、国民不在の銀行優遇策につながったとの非難がわき起こった。

こうして1999年末には、経済混乱による社会不

安や貧困増に加え、スクレ貨の暴落(政権発足時から16カ月で362%, 99年間には165%)によりインフレ上昇のきざしを見せ、実質賃金の目減りも激しくなった。大統領の支持率は一桁台に落ち込み、社会不満は急速な高まりを見せた。与党の人民民主党(DP)内部からも、大統領の辞任を要求する声が出始めた。

その後もスクレ貨の暴落に歯止めがかからず、年明けからわずか9日間に25%もの下落が記録された。これに対し窮余の策として突如発表されたのが、2000年1月9日のドル化宣言である。それは、スクレを廃止して米ドルを導入するという前例のない措置であり、交換レートは1ドル=2万5000スクレに固定された。この発表は事前準備のない突飛なもので、中銀総裁の抗議辞任を招き、政権の延命をはかる弥縫策との受けとめ方が一般的だった。ともかくドル化の発表は、経済界の歓迎とは裏腹に、各方面に波紋を投げかけるものだった。1997年2月、アルゼンチン流のカレンシーボード制(兌換法)の採用と厳しい緊縮政策を発表したブカラム大統領は、広範な反発を呼んで議会により解任されたが、マワもその轍を踏むことになった。代替策がないとしてドル化を容認する声が大きくなる一方で、資産の大幅減額やインフレを招いて生活の困窮につながるという懸念を、民衆の間に惹起するには十分だったからだ。とりわけ先住民の不安は大きく、大統領の辞任を求めて15日以降キトへ集結する彼らの間に、結束と抗議のエネルギーを高めることにつながった。

* 4 以下の記述は次による。Vistazo および *Latin American Weekly Report* の各号、ならびに、遅野井茂雄「南米・新自由主義革命」、同「南米・民主主義の地平」(ともに、加茂雄三ほか『ラテンアメリカ』国際情勢ベーシックシリーズ⑨ 自由国民社 1999年所収)。

3 主 役——先住民運動と軍部

今回の政変で重要な役割を演じたのは先住民と軍人であった。事件は、先住民運動の高まりや軍内部の亀裂を露呈したばかりか、過去20年にわたる民主体制の内実を問う反省材料にもなった。民主化や政変との関連で、両者の動向が注目されるべきであろう。

1. 活発化する先住民運動*5

1990年6月の蜂起を境に、エクアドルの先住民運動は、CONAIE(86年結成)を軸として国内で最も活発かつ重要な社会運動組織に成長してきた。先住民運動として見れば、ラテンアメリカ域内で最も活発な活動を展開しているといっても過言でなからう。当初は、民族としての社会文化的諸権利を要求することに主眼があり、中央政府との直接交渉を重ねることに成功したが、次第に国内各層が抱える一般的問題をそのアジェンダに加えつつ、他の社会運動(労組、学生などによる運動)と連携した有力な社会運動組織へと脱皮をはかっていく。98年の憲法改正で力を発揮したように、やがて国家自体のあり方を問うに至り、さらには今回の出来事が示すように、権力構造の再編を目指し、それを揺るがしうるほどの実力をもつ一大変革勢力になった。既成の社会運動や政党の低迷、そして国家機構の弱体化に比べると、先住民運動とその組織がおよそ10年の間にかくも勢力を増した点は、特筆に値しよう。

もちろん先住民運動とその組織に全く問題がないわけではない。一枚岩の結束が必ずしも維持されていると限らず、ときにアンデス高地部とアマゾン地域の組織間や指導層間に不協和音が生まれることもある。とはいえ1990年以来すべての民主政

権が直面してきたように、蜂起、行進、占拠など一連の行動(あくまでも原則は非暴力主義)におけるCONAIEの動員力は顕著であり、今後もその動きから目を離すことはできない。

今回の政変は、先住民組織の存在感を強く印象づける事件になった*6。このため、先住民が権力の奪取を企てたとして、先住民の脅威をことさら強調する声が上がったが(事件後、先住民に対するいわれなき反発や差別も強まったという)、先住民自身はそれを否定している*7。昨年末からすでに先住民組織と軍部の対話は始まっていたらしいが、最初に接触してきたのは軍部の方だったという証言もある*8。では軍はどう動いたのか。

2. 軍部の政治化と内部分裂

1970年代まで、エクアドル政治は度重なる政変によって特徴づけられてきた。しかし、79年に民政移管が実現し、それは80年代ラテンアメリカの民主化の皮切りとして言及されてきた。それ以後の20年間、まがりなりにも軍の直接的な政治への関与は見られなかった。もちろん、87年1月のフランク・バルガス将軍の反乱(フェブレス大統領を拘禁したタウラ事件)などのように、個別の軍人や組織としての軍部が陰に陽に民主政権を脅かしたり、圧力をかけるという事態は何度も起こった。またペルーとの国境紛争(例えば95年のセネバ紛争)に見るように、対外的にも軍部の影響力は大きかった。しかし一部とはいえ、軍人が直接的な政治化を通じてクーデターに参画したのは、72年以来四半世紀ぶりのことである*9。今回の事件の火付け役は先住民蜂起であり、確かにその規模は、ブカラムを退陣させた97年2月の民衆蜂起よりも参加人数では小さかったが、しかしマワ政権の打倒に決定的な要因となったのは、前回にはなかった軍人の直接参加であった。軍人の協力なければクーデター

の一時的成功はなかった、という見方が強い。

なぜ今回は、かかる事態を招いたのか。真相は不明だが、いくつかの点を指摘できる。まず先住民組織に対する軍の態度を見ると、その主張に共鳴する軍人の存在が注目されよう。軍部のイデオロギーには、社会秩序の維持と社会経済発展を自己の役目とする考え方があり、それは社会奉仕や貧困対策を含むシビック・アクションの推進などに表れている*10。若手将校がオリガルキーを打倒したという事件(1925年の七月革命)の記憶や、左翼軍政(72~76年のロドリゲス・ララ政権)の経験が想起されるゆえんである。大尉クラスの若手軍人の中に先住民の血を引く者がいるからだ、とも言われた。そのうえ、エクアドルの軍は石油や運輸のみならず、各種の製造業など多方面に権益をもつため(石油関連のロイヤルティーの30%が軍に回るシステムがあるほか、軍自身がホテルや銀行も経営している)、戦略部門などの民営化をとまなう経済自由化に反対する傾向があり、この点で先住民などと利害の一致を見ることがある*11。また、ペルーとの和平をきっかけにマワ政権が軍事予算を削ったことが軍の反発を買い、そのうらみが軍をしてマワを見限らせる要因になったという見方があり、軍有力者の関与による陰謀加担説も流れた。

いずれにせよ、たとえ一部の軍人とはいえ、今回の大統領追放劇に見られる政治への直接的関与により、立憲秩序の擁護者という軍部自体の信用が失墜を余儀なくされたのも、確かである。事態はしかも、軍内部に生じた亀裂の大きさを浮き彫りにしており、クーデターにかかわった軍人(大佐クラスの将校と下士官の百数十人)への、軍首脳部による処遇が注目される。拘束された反乱兵は軍事法廷にかけられるが、先住民を含む社会運動は彼らの釈放を求める署名集めを展開してきた。

民主化とグローバル化の波におおわれたラテンア

アメリカでは、軍部による政治介入は、国際的な非難と孤立化に直結せざるをえない。したがって、権力奪取そのものは魅力に乏しく、むしろリスクが大きすぎると軍首脳部は判断していようが、彼らが個々の軍人の政治介入を統制できるか否かは、その結束力次第と言えよう。もはや社会変革の矛先をかわせないほど国民国家のほころびがあらわになれば、理想的には敵対的な位置にいるはずの先住民と軍人さえもが接近し、共闘する場合があるという事実を、今回の事件は物語っている。

* 5 先住民運動の展開については次を参照。新木秀和「噴出するエクアドルの先住民運動——90年蜂起から1月政変へ——」(『ラテンアメリカ・カリブ研究』第7号 近刊)。

* 6 日本でもエクアドルの先住民運動に対する関心が高まりつつある。太田昌国「グローバリズムに抗する〈場〉の叛乱」(『エクアドルで何が起ったのか』、映画と討論の夕べ、東京：2000年2月28日)、日本ラテンアメリカ協力ネットワーク「エクアドルの先住民運動——クーデターの背後にあるもの——」(『そんりさ』Vol.56 2000年2月)、など。

* 7 ルイス・マカス(CONAIEの元議長)へのインタビュー記事(同上『そんりさ』に掲載)を参照。

* 8 Viteri Gualinga, *op. cit.*

* 9 遅野井茂雄「90年代の中南米のバランスシート」(『世界週報』2000年2月22日)52ページ。

* 10 近年では軍民間の交流も活発化している。例えば次を参照。Diálogo civil-militar, Quito, Programa de Estudios Internacionales, Pontificia Universidad Católica del Ecuador, 1997.

* 11 遅野井「90年代の……」53ページ。

4 波 紋——ドル化政策のゆくえ

ノボア新政権下のエクアドルにおいて当面最大の焦点になるのは、ドル化をめぐる政府の政策遂行と、それに対する先住民組織や一般民衆の反応であろう。1月22日に就任したノボア大統領は、

真っ先に前政権の経済改革を継続する意向を表明した。48%という比較的高い支持率と、国会運営における与党連合の多数状況を背景に、ドル化政策の遂行に向けた法制度的調整をはかろうとしている。IMFなど国際金融界からの支援を取り付けるためでもある。

2月14日政府が国会に提出した一連の経済再建法案は、3月に入って可決、成立した。それはドル化政策の実施、電気通信、電力や石油部門の民営化、それらにともなう労働市場の調整、という三つの柱からなるオムニバスの政策パッケージであり、トロリーバス法と通称される*12。ドル化、とくに自国通貨の段階的廃止という措置は、自国の通貨為替政策を放棄して米国のドル体制に組み込まれることを意味しており、国内経済が対外的な影響を直接受けるだけでなく、民族的な反発を呼びうる可能性も高い。憲法を初めとする法整備はもちろん、労働調整なども大きな社会的コストをとらざるを得ない政策であり、貧富の格差が拡大し米国の植民地化する恐れが大きい、という反対意見も出されている。

にもかかわらず、4月末現在、ノボア政権はIMFとの合意などを背景に、ドル化に向けた諸政策を着々と実施に移しつつあり、5月から6月にかけてクレジットカードや小切手の段階的なドル化に着手する予定である。またドル化の広報活動を進める中央銀行はすでに1ドル紙幣(=2万5000スクレ相当)以下の単位になる新硬貨(5種類)のデザインを発表しており、2000年中にもそれらを流通させたい意向だという。同時に、賃金面などの労働調整が始められたが、公共料金の引上げや民営化も計画されている*13。

こうしたドル化政策の断行を受けて、先住民組織などの社会運動側は対抗案、つまり国民投票の実現とそれを通じた国家の再編案を提起した。既

存の国会にかわる「民衆議会」を設置したうえ、5月21日(地方選挙と同じ日)に国民投票を実施すべく、精力的に署名集めを進めてきた。是非を問う質問事項としては、国会の解散(と民衆議会による代替)、ドル化政策の阻止、民営化の中止、米軍施設(麻薬対策でマンタに設置)の撤廃、政変に参加した軍民への恩赦、などを提示していた*14。しかし結局、質問内容の不備などを理由に、国民投票の実施は国会により却下されてしまった。その後も、CONAIEと政府の交渉は継続されているが、合意にはなかなか達していない。ともかく今後ともCONAIE側は、ドル化政策の阻止を掲げてストライキなどに訴えたり、選挙を通じた民衆への呼びかけを続けていく方針である。

このようにエクアドルでは現在、政府と先住民

組織の対決は波乱含みの状況にあり、今後の帰趨が注目されている。

*12 *Vistazo*, No.781(2 de marzo de 2000), pp.10-13.

*13 ドル化政策の進展状況については、インターネット情報(現地新聞各紙やエクアドル中央銀行のホームページ)を参照した。

*14 *Latin American Weekly Report*, 22 February 2000, p.89.

〔付記〕 本稿脱稿後の4月25日、上智大学イベロアメリカ研究所・同国際関係研究所の共催による講演会「エクアドルの軍事クーデター——民主化の波は終るのか?」において、「先住民と軍人の共闘?」と題し、本稿の内容を報告する機会を得た。

(あらき・ひでかず/早稲田大学非常勤講師)